

平成19年度 下野市各会計予算特集号

思いやりと交流で創る新生文化都市

快適で安心なまちづくりをめざして



平成19年度予算がスタート

下野市の平成19年度予算がスタートしました。一般会計は171億7千万円で、前年度に比べ、8.2%の減となりますが、平成18年度創設しました「下野市地域振興基金」15億5千万円を差し引きますと実質的な比較では、2千万円、0.1%の増となり、特別会計と水道事業会計を合わせた予算総額は、約328億円となりました。厳しい財政状況の中、「新生文化都市」下野市を創設するために、編成した新年度予算についてお知らせします。

栃木県下野市企画財政課
TEL 0285(40)5552
FAX 0285(40)5572
E-mail: kikakuzaisei@city.shimotsuke.lg.jp

平成19年度予算

一般会計 171億7,000万円(前年度比 8.2%減)

平成19年度の一般会計予算は、総額171億7,000万円で、平成18年度当初予算総額と比べると、15億3,000万円、8.2%の減となりましたが、平成18年度予算には合併により創設された、地域振興基金のための積立金15億5,000万円が含まれていますので、実質的な比較では2,000万円、0.1%の増となり、前年同規模の予算となっています。

歳入

自主財源(市独自の財源で、歳入に占める割合が高いほど財政が豊かといえます。)

市税は、個人市民税の税制改正等により前年度比6億7,844万円、8.4%の増となりました。

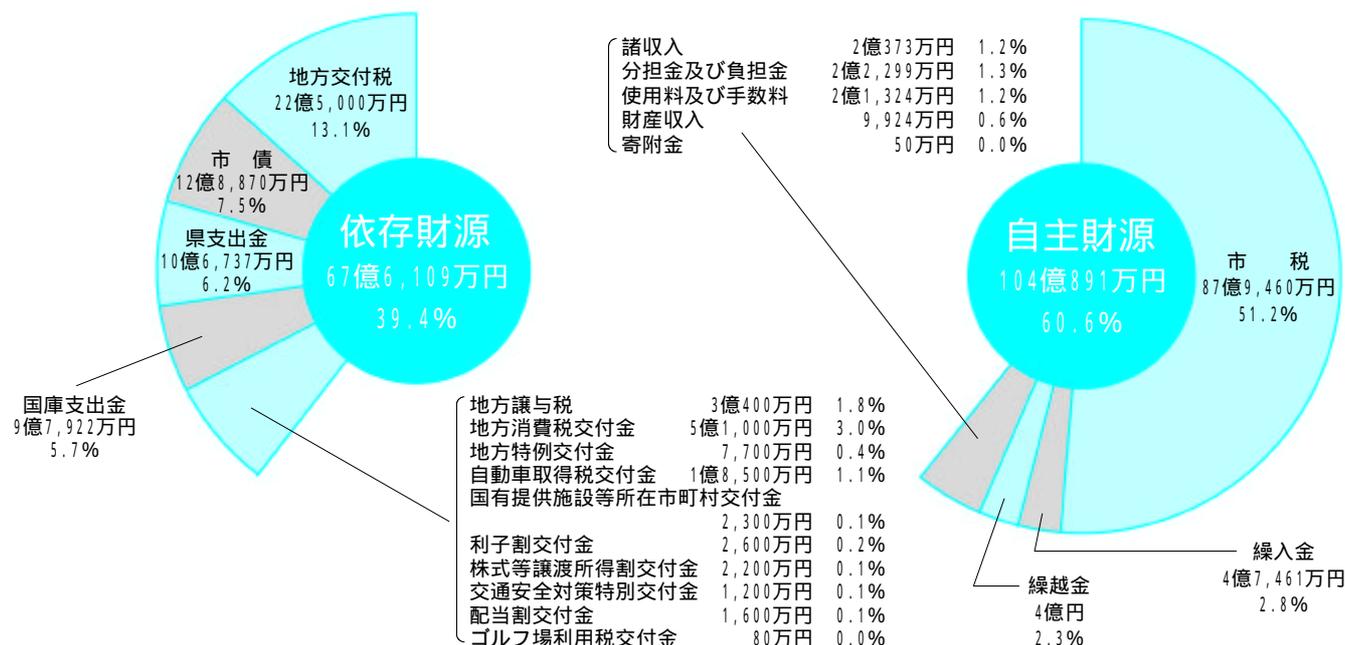
繰入金は、不足する財源補てんのため、財政調整基金から2億5,000万円、減債基金から1億円、また平成18年度創設の地域振興基金預金利子を新たに計上しました。前年度繰越金や諸収入の減額に伴い、自主財源としては前年度比1億1,385万円、1.1%の減となりました。

依存財源(国や県から交付を受けたり、市債として市が借入れるお金です。)

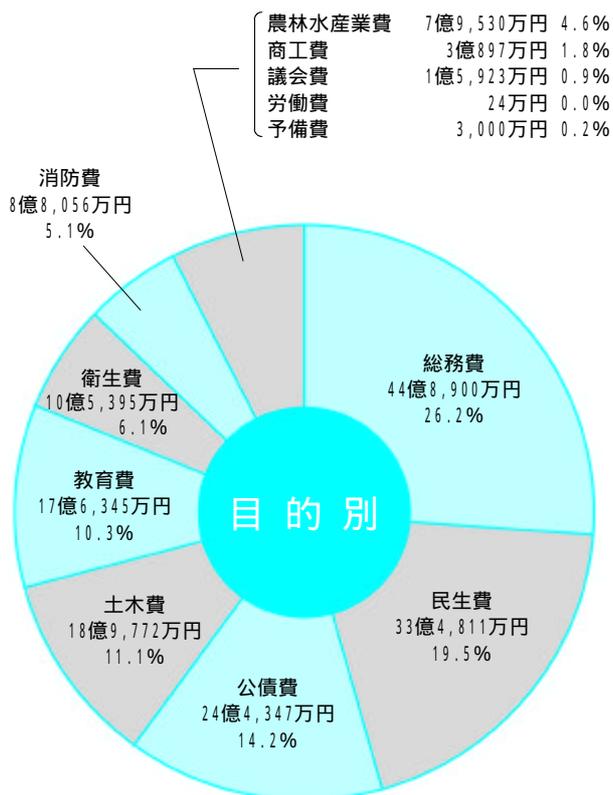
地方交付税は、合併算定替・合併市町村包括措置分及び地財計画等により、前年度比1億6,000万円、7.7%の増が見込まれます。また、普通交付税代替分の臨時財政対策債を6億3,000万円発行し財源を確保します。

市債では、合併特例債を活用し石橋小学校の大規模改修、学童施設整備等に充てるものとして5億2,080万円の借入れを計上し、前年度比12億9,450万円、50.1%の減となりました。

国庫支出金は、生活保護費や児童手当等の負担金の増により、前年度比4,174万円、4.5%の増となり、県支出金については、市町村合併特別交付金2億円のほか、こども医療費補助金、石橋小学校の大規模改造事業補助金等に、前年度比1億7,360万円、19.4%の増となりました。また、地方譲与税は、税制改正に伴う所得譲与税の廃止に伴い、前年比3億6,600万円、54.6%の大幅な減となりました。



歳出



性質別

人件費は、退職者の不補充と新規採用の抑制により、前年度比8,125万円、2.1%の削減となりました。

物件費は、学校給食センター調理機器整備費の減及び消耗品費・印刷製本費・光熱水費など歳出抑制に努め、前年度比7,695万円、2.6%の減となりました。

扶助費は、障害者自立支援法等の改正や児童手当の拡充により前年度比1億6,191万円、11.9%の増となりました。

補助費等については、新規に畜産担い手育成事業、商品券発行補助事業を計上し、前年度比2,082万円、1.0%の増となりました。

普通建設事業費は、補助事業費において、石橋小学校大規模改修事業、石橋駅バリアフリー整備事業等により、前年度比1億1,230万円、23.2%の増、単独事業費においては、コミュニティ施設整備事業終了等により、3億6,128万円、18.7%の減となりました。

義務的経費《人件費・扶助費・公債費》は、前年度比1億7,081万円、2.3%の増となり、投資的経費《普通建設事業費》は、2億4,897万円、10.3%の減となりました。

目的別

総務費は、新たに市内循環バス運行調査、電子入札事業費を計上しましたが、地域振興基金積立金及びコミュニティ施設整備費の減により、前年度比16億9,802万円、27.4%の減となりました。

民生費は、社会保障関係費及び各種福祉関連事業経費のほか、合併特例債を活用した薬師寺小・古山小学校の学童施設整備事業費を計上し、前年度比1億6,120万円、5.1%の増となりました。

公債費は、合併特例債の地域振興基金積立等の償還開始により、前年度比9,014万円、3.8%の増となりました。

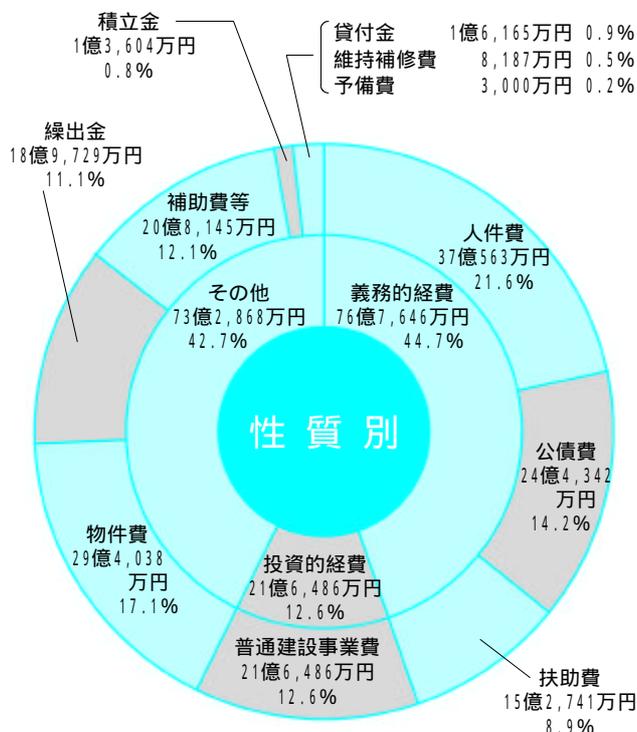
土木費は、箕輪橋整備事業費の減により前年度比1億6,829万円、8.1%の減となりました。

教育費は、学校給食センター備品整備費の減により、前年度比8,003万円、4.3%の減となりました。

衛生費は、新たな不妊治療補助事業費及びごみ処理施設候補地調査検討事務費を計上しました。

農林水産業費は、畜産担い手育成総合整備及び道の駅整備事業に取り組み、前年度比1億1,091万円、16.2%の増となりました。

商工費は、中小企業支援事業及び天平の丘公園ビオトープ整備事業に伴い、前年度比7,964万円、34.7%の増となりました。



義務的経費 支出が義務づけられ任意に節減できない経費
投資的経費 支出の効果が社会資本形成に使われる経費

1. 都市と田園が共生する快適な 環境で躍進するまちづくり



整備中の仁良川土地区画整理事業

秩序ある土地利用と快適な住環境づくり

地籍調査事業 (4,432万円)

一筆地の境界確認、測量を行い地籍の明確化を図り、土地トラブルの防止、適正課税、災害復旧時の土地境界復元等を容易にします。

都市計画マスタープラン策定事業 (1,498万円)

都市計画区域の整備、開発及び保全の方針を定め、市の将来像の指針となるプランを策定します。

区画整理事業特別会計繰出金 (5億5,942万円)

下古山、石橋駅周辺、仁良川地区の各区画整理事業特別会計に繰出し、事業の円滑な遂行を図ります。

人に優しい交通環境の整備

市道路橋梁新設改良費 (2億644万円)

通学路、危険道路などの生活に密着した道路や橋の整備を行います。

バリアフリー関連事業 (1億2,520万円)

高齢者や障害者等が公共交通機関を利用した際の利便性、安全性を向上させるため、バリアフリー化による施設整備を行います。(小金井駅東歩道整備、石橋駅エレベーター設置)

道の駅推進事業 (1,342万円)

市民の一体感の醸成、新市の融合を最優先に「産業の振興」「地域間交流」「防災」等の様々な分野での可能性を考慮し、均衡ある発展と市民融合を目指し、下野市「道の駅」の基本構想を作成し、構想に掲げる計画像を達成するため、施設配置計画や地域振興施設の基本計画を作成します。

市内循環バス運行調査事業 (953万円)

公共施設を結んだ市内循環バス導入検討に向けたワゴン車による公共施設運行調査を実施します。

うるおいある緑環境の整備

別処山多目的広場整備事業 (7,000万円)

南河内地区内の別処山公園の拡張整備の一環としての多目的広場及び駐車場等の整備を行います。

上原憩いの森公園整備事業 (2,000万円)

石橋地区内の上原憩いの森公園の最終整備として、遊歩道整備工事を行います。

思いやりと交流 新生文化

平成19年度一般会計予算に

2. 安心して暮らせる 健康で明るいまちづくり

生涯健康のまちづくり

老人保健事業 (6,563万円)

老人保健法に基づき40歳以上の市民に対し、生活習慣病予防の一環として健康教育、健康相談等の事業を行い、健康づくりや疾病の正しい知識の習得を行い、壮年期からの健康保持増進を図ります。

予防接種事業 (5,579万円)

予防接種法に定められた定期予防接種を実施することにより、伝染病のおそれがある疾病の発病または重症化を防止し、併せてそのまん延を予防します。

がん対策事業 (5,385万円)

各種がん検診の実施により、疾病の早期発見と早期治療につなげます。

母子保健事業 (1,435万円)

妊産婦、新生児に対する指導、相談、健診等を行い、母子の心身の健康保持増進及び疾病の早期発見を目指します。

乳幼児健康診査事業 (1,266万円)

身体発育や疾病・精神発達面での遅滞等を早期に発見するためのスクリーニングはもとより、児童虐待や母子をとりまく育児環境等への支援や専門機関への紹介を行います。

不妊治療費助成事業 (300万円)

不妊治療の経済的負担軽減のために、費用の一部を助成します。(体外受精・顕微授精)

青年期生活習慣病検診 (294万円)

増加傾向が見られる若年層の生活習慣病を予防するため、青年期、小児期を対象に血液検査、循環器検査等を実施します。



別処山公園多目的広場整備予定地

で創る 都市 下野市

盛り込まれた主要事業 1



保健事業（ファミリークッキング）

支え合いのまちづくり

児童手当・児童扶養手当

・児童育成支援手当事業（5億5,885万円）

児童を養育する家庭の負担を軽減し、あわせて児童の健全な育成と資質の向上を図ります。

障害者給付・支援・相談事業（4億4,401万円）

障害者が自立した日常生活を営むことができるよう、施設訓練等支援、居宅生活支援、給付、相談等を行います。

生活保護事業（2億8,269万円）

生活保護法に基づき、生活に困窮する世帯に対して保護費を支給し、最低限度の生活を保障すると共に自立助長を図ります。

こども医療費助成事業（1億4,333万円）

小学校第3学年終了前児童を扶養している方に医療費の一部を助成し、児童の健全な育成を支援するとともに福祉の増進を図ります。

学童保育事業（7,990万円）

放課後児童健全育成を通じて、保護者の就労等により、保育に欠ける児童を育成、指導します。また、遊びを通じた仲間との様々な関係の中で、自ら考え行動することにより自主性や社会性を育てます。今年度は、薬師寺小、古山小、緑小学学童保育室の増改築工事を行います。

重度心身障害者医療費助成事業（5,968万円）

医療費の一部を助成し、重度心身障害者の健康の保持及び福祉の増進を図ります。

長寿祝金事業（2,702万円）

75歳以上の高齢者に祝金を贈呈し、その長寿を祝い、高齢者自ら心身の健康の向上に努める意欲を促します。

児童館事業（1,663万円）

児童健全育成を通じて、児童に遊びや、工作を提供し、自ら創造する力を育成するとともに、安全に関する体験の場を提供し安全教育に関する意識を育てます。

妊産婦医療費助成事業（1,430万円）

医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見と受療を促進し、母子の健康の保持及び福祉の増進を図ります。

ねたきり老人等介護手当

・紙おむつ購入券給付事業（1,314万円）

在宅のねたきり老人及び認知症老人と同居し介護している方に対して、介護手当を支給し労をねぎらいます。また、紙おむつ券の支給も行い、ねたきり老人、認知症性老人、重度の身体障害児・者等、知的障害児・者及びその家族の福祉の向上を図ります。

こばと園事業（1,220万円）

就学前の発達に心配のある幼児が通園する療育施設で、言語、音楽療法士等による専門的指導や療育指導等の訓練を実施します。また、小学生の療育訓練を実施するための増築工事を行います。

安否確認及び緊急通報装置事業（1,184万円）

ひとり暮らし高齢者及び身体的弱者に対し、日常生活の緊急事態に対応するため、安否確認機能の付いた緊急通報システム又は災害弱者緊急通報装置を貸与することにより、ひとり暮らし高齢者等の不安解消を図ります。また、概ね65歳以上のひとり暮らし世帯に、昼食時にお弁当を配達し併せて、安否確認を行います。

ひとり親家庭医療費助成事業（1,133万円）

医療費の一部を助成することにより、心身の健康向上を図り、ひとり親家庭の福祉の増進を図ります。

福祉タクシー事業（995万円）

電車・バス等の公共交通機関を利用することが困難な心身障害者及び高齢者のために、必要な交通の便を確保するとともに、その経費の一部を助成します。

子育て支援センター

（つくし）（ゆりかご）事業（894万円）

子育て環境の整備を行い、少子化対策を図ります。地域全体で子育て支援の基盤形成を図るため、子育て家庭に対する育児支援を行います。

子育て支援事業（581万円）

子育て環境の整備を図り少子化を防ぎます。

チャイルドシート購入費助成 子育てサロン推進事業 赤ちゃん元気アップ事業



子育て支援センター（リトミック教室）

3. みんなで学び文化を育む ふれあいのまちづくり

次代を担う人材の育成



小学校英語活動授業風景

石橋小学校改修事業 (5億3,399万円)

建物の老朽化及び耐震性能向上の必要性から、18年度に実施した東棟に続き、19年度は西棟の大規模改修及び耐震補強工事を実施します。

国分寺小・古山小学校校舎改修事業 (930万円)

先に実施した耐震優先度調査結果に基づき、20年度から実施する耐震補強工事の実施設計を行います。

幼稚園就園奨励費・幼稚園

第二子等保育料減免補助事業 (9,864万円)

幼稚園に就園する満3歳児及び3・4・5歳児を持つ保護者を対象に、所得の状況により保育料の一部を補助します。また同時に二人以上就園する場合、保育料を減免し、子育てに係る経済的負担の軽減を図ります。

小・中学校コンピュータ教育事業 (6,667万円)

児童生徒・教職員が教育に必要な情報教育機器を配置し、情報教育の充実を図ります。

スクールアシスタント配置事業 (5,576万円)

児童生徒一人ひとりを大切にしたいきめ細やかな指導と効果的な授業を推進するため、非常勤職員を学校の実情に応じて小・中学校に配置します。

外国語指導助手配置事業 (2,000万円)

児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、外国語指導助手を配置します。

児童生徒就学援助費事業 (1,314万円)

経済的理由により就学困難と認定した児童生徒の保護者に対して、就学費の一部を援助します。

生涯にわたる学びの機会の充実

図書館情報システム統合事業 (1,291万円)

市民及び多くの図書館利用者の利便性の向上や文化的生活の向上を図るため、3館の図書館情報システムを統合し、図書資料の保管状況の管理とインターネットによる図書の一括検索を可能にします。

平成19年度一般会計予算に

3地区市民運動会開催 (386万円)

気軽に参加できるレクリエーションとしての運動会を開催することにより、スポーツへの関心を促すと共に、より一層の地域コミュニティの推進を図るため、市民運動会を南河内・石橋・国分寺の3地区で開催します。

スポーツ教室開催 (165万円)

幼児には親子のふれあいを通してスポーツへの関心を持たせる親子体操教室、小学生にはニュースポーツやゲームでスポーツの楽しさや仲間づくりを体験させる下野キッズクラブ、幅広い年齢層が参加できるウォーキングやストレッチ等の講座、自然に親しむ面からは市民ハイキングやファミリースキーなどのスポーツ教室を開催し、スポーツの楽しさや満足感などを体験させることにより生涯スポーツの振興を図ります。

児童表彰条例制定記念事業 (144万円)

市児童表彰条例制定を記念し、「みんなで子どもを育もう下野市民の集い」を開催し、趣旨の啓蒙啓発と下野市の子どもたちの将来について考え、話し合うための講演会及び分科会を開催します。

人権教育事業 (141万円)

人権に関する多様な学習活動を通じ、人権尊重の理念について理解を深め、地域社会において積極的に人権教育を推進するため、講演会の開催、人権教育リーフレットを作成します。

生涯学習推進事業 (77万円)

多様化した市民の学習ニーズに応えるため、生涯学習の推進ならびに学習環境の充実に努めるとともに、関係機関・団体との連携を深めつつ、市民の自主的な社会活動を促進します。



スポーツ教室

豊かに暮らす文化の振興

史跡下野薬師寺跡保存整備

ふるさと歴史の広場管理事業 (1,900万円)

下野薬師寺跡を、より良い姿で後世に残すため調査を行い、下野薬師寺の解明に努めます。また、ふるさと歴史の広場を、親しみのある史跡公園として公開し、発掘成果を歴史館等において、わかりやすく解説します。

盛り込まれた主要事業 2



天平の花まつり

史跡下野国分寺跡保存整備事業 (3,302万円)

下野国分寺跡保存整備事業における史跡遺構の表示工事及び施工管理を行います。また、当事業に伴う基礎資料を得る為の発掘調査の実施及び下野国分寺跡で出土した遺物の保存処理、遺跡の管理等を行います。

国際交流事業 (553万円)

国際化社会を担う人材育成のため、姉妹都市を締結しているドイツから国際交流員を招聘し、市民の国際意識を高め、異文化理解を推進します。

4. 豊かな自然と調和した

快適で安全なまちづくり

快適な環境の創造

小山広域保健衛生組合・クリーンパーク

茂原ごみ処理施設負担金 (5億9,267万円)

市内から排出される一般廃棄物と、市内全域から排出されるし尿等の適正な処理を推進します。

ごみ処理施設候補地調査検討事務事業 (315万円)

小山広域ごみ処理施設建設基本構想(策定中)に基づき、現北部清掃センターに代わるごみ処理施設の候補地を調査検討します。

安全・安心なまちづくり

石橋地区消防組合負担金 (7億9,475万円)

1市2町で構成する消防組合への負担金です。

防犯灯推進管理事業 (1,254万円)

防犯灯の設置(80基)及び維持管理を行います。

5. 知恵と意欲で

創造性豊かなまちづくり

大都市近郊農業の振興

経営体育成基盤整備事業 (1億1,867万円)

将来の農業生産を担う経営体(担い手)を育成し、これらの経営体が地域農業の中心的な役割を担えるよう、区画整理や用排水路、農道等の生産基盤整備を行います。

一般農道整備事業 (4,788万円)

区画整理地内の幹線となる一般農道整備により、圃場整備内の生産性及び周辺地域の農業生産物の流通の向上を図ります。

農業農村整備事業 (2,956万円)

農業生産基盤の整備によって高度の農業生産を確保すると共に農業経営の合理化を図ります。

地域特産品支援事業 (250万円)

下野市を代表する「特産品」となる適地適産農作物を掘り起こし、生産を支援すると共にブランド野菜を目指します。また、地産地消の推進と地域農業・農村の活性化を図ります。

工業・商業の振興

下野市中小企業融資制度 (1億6,587万円)

市内の中小企業者が資金調達を容易に行えるよう、融資預託制度及び保証料補助を行います。

シティセールスの推進

自然公園等整備事業 (4,230万円)

天平の丘公園内に、ピオトープを整備し、自然環境を生かした景観整備を行い、環境学習に役立たせるとともに、親しみやすさとグレードアップを図ります。

天平の花まつり・菊まつり開催事業 (1,353万円)

多くの遺跡が点在する天平の丘公園を中心とし、各まつりを開催し、広く市内外の誘客をはかり、下野市のPRと商工業の活性化を行います。



天平の丘公園ピオトープ整備事業

6. 住民と行政の協働による

健全なまちづくり

協働のまちづくりの推進

男女共同参画事業 (152万円)

男女共同参画社会の実現を目指し、参画に関する施策の総合的な推進を図るため、男女共同参画プランを策定するとともに、施策の推進及び啓発を行います。

行財政運営の充実

総合計画策定事業 (2,229万円)

総合計画基本構想の策定を受け、基本計画を策定し、また、予算査定と連動した行政評価システムを構築します。

広域行政の充実

下野市地域情報化計画策定事業 (528万円)

市民、企業、地域それぞれがICT(地域情報通信技術)の恩恵を享受し、活力ある地域社会を形成するための指針としての計画を策定します。また、計画の策定にあたっては市民参加の懇話会を設置し市民の意見を広く聴取します。

市税の状況

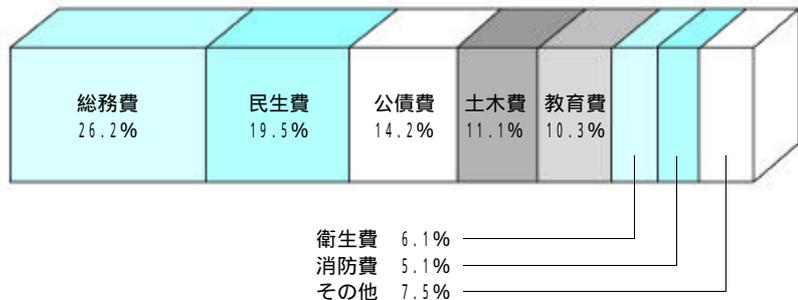
住基人口 59,544人 世帯数 20,418戸 (平成19年4月1日現在)

科 目	予 算 状 況			市民の負担状況	
	予 算 額	構 成 比	前 年 比	1 人あたり	1 世帯あたり
市 民 税	38億8,888万円	44.2%	117.6%	6万5,311円	19万463円
固 定 資 産 税	40億748万円	45.6%	101.6%	6万7,303円	19万6,272円
軽自動車税	7,111万円	0.8%	103.7%	1,194円	3,483円
市たばこ税	3億5,690万円	4.1%	110.6%	5,994円	1万7,480円
都市計画税	4億7,023万円	5.3%	99.4%	7,897円	2万3,030円
計	87億9,460万円	100.0%	108.4%	14万7,699円	43万728円

市民1人・1世帯あたりに使われる予算額

住基人口 59,544人 世帯数 20,418戸 (平成19年4月1日現在)

予算総額
 28万8,358円 (1 人)
 84万925円 (1 世帯)

議会費
 2,674円
 7,798円
 議会運営のために



総務費
 7万5,390円
 21万9,855円
 市のさまざまな総合運営のために



民生費
 5万6,229円
 16万3,978円
 市民の福祉のために




衛生費
 1万7,700円
 5万1,619円
 健康診断・予防接種・ごみの回収処理のために



農林水産業費
 1万3,357円
 3万8,951円
 農道整備・米の生産調整など農業振興のために



商工費
 5,189円
 1万5,132円
 商工業の育成・観光事業の推進のために



土木費
 3万1,871円
 9万2,943円
 市道整備・公園・下水道整備などのために



消防費
 1万4,788円
 4万3,127円
 消防活動のために



教育費
 2万9,616円
 8万6,367円
 義務教育・生涯学習の推進・スポーツ振興のために



公債費
 4万1,036円
 11万9,672円
 市の借入金の返済のために



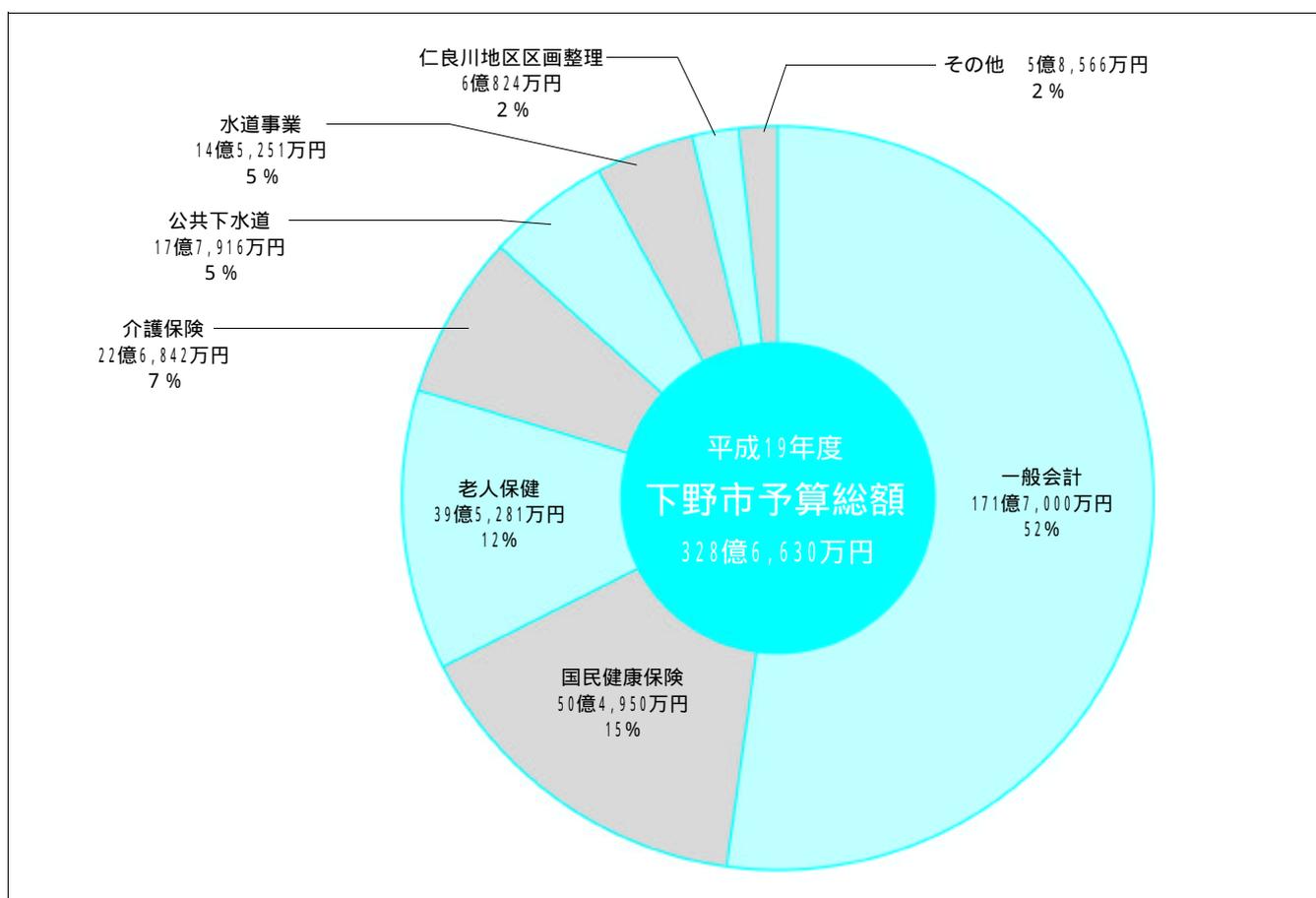
その他
 508円
 1,481円
 労働費・予備費等のために



特別会計・公営企業会計予算

各会計の予算

会 計		19年度予算額	18年度予算額	比較増減	伸 率
一 般 会 計		171億7,000万円	187億円	15億3,000万円	8.2%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	50億4,950万円	46億4,190万円	4億760万円	8.8%
	老 人 保 健	39億5,281万円	39億6,650万円	1,369万円	0.3%
	介 護 保 険 (保険事業勘定)	22億6,500万円	21億2,000万円	1億4,500万円	6.8%
	介護保険(介護サービス事業勘定)	342万円	62万円	280万円	451.6%
	公 共 下 水 道 事 業	17億7,916万円	17億8,441万円	525万円	0.3%
	農 業 集 落 排 水 事 業	4億2,152万円	4億1,129万円	1,023万円	2.5%
	下古山土地区画整理事業	1億908万円	1億1,757万円	849万円	7.2%
	石橋駅周辺土地区画整理事業	5,506万円	5,997万円	491万円	8.2%
	仁良川地区土地区画整理事業	6億824万円	6億6,741万円	5,917万円	8.9%
公営企 業会計	水 道 事 業 会 計	14億5,251万円	14億4,057万円	1,194万円	0.8%
合 計		328億6,630万円	339億1,024万円	10億4,394万円	3.1%



国民健康保険特別会計

医療保険を取り巻く環境は、少子高齢化や長引く不況の影響で依然厳しい状況にあります。昨年は新たに保険財政共同安定化事業が導入されるなど、国保財政の安定的運営を確保するための諸制度の改正がなされました。

本年度の予算規模は、50億4,950万円で、前年度当初予算46億4,190万円に対し、4億760万円の増、率にして8.8%増の予算を計上しました。

歳入については、国庫支出金の負担割合及び県支出金が減となるものの、昨年から導入された保険財政共同安定化事業交付金の交付割合の増と医療費の伸びによる療養給付費交付金の増を見込んだ予算を計上しました。

歳出については、療養給付費、療養費及び高額療養費の実績をもとに、医療費の増と被保険者の健康の保持増進に対応できる予算を計上しました。

老人保健特別会計

老人保健制度は、高齢化の進展に伴い医療費の増加が見込まれる中、国や地方、国民が公平に費用負担することで、老後における健康の保持と適切な医療の確保を図るなど、老人福祉の増進に大きな役割を担っています。

本年度の予算規模は、39億5,281万円とし、前年度予算39億6,650万円に対し、1,369万円の減、率にして0.3%減の予算を計上しました。

歳入については、制度改正による公的負担割合の段階的引き上げに伴い、支払基金交付金の交付割合が引き下げられたものの医療費の伸びが見込まれることから、国庫及び県支出金が前年比で増となりました。

歳出については、老人医療受給者の医療に必要な経費と事務的経費に要する諸費用を計上しました。

介護保険特別会計（保険事業勘定）

本年度の予算規模は、22億6,500万円で前年度当初予算21億2千万円に対し、1億4,500万円の増、率にして6.8%の増となりました。介護保険制度が発足して8年目となり、昨年度から大幅な制度改正がなされ、高齢者の予防に重点を置いた地域支援事業が始まり、この事業の中核的役割を果たす地域包括支援センターも旧行政区ごとに3箇所設置しました。

歳入については、第1号被保険者保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、一般会計繰入金、介護給付費準備基金繰入金等で編成しました。特に介護保険料については、介護認定者及びサービス利用者も増加しておりますので、平成20年度までの第3期介護保険事業計画期間の保険給付費の伸びなどを見込んで算定いたしました。

歳出については、訪問介護等の居宅介護サービス給付費、介護老人福祉施設等への入所の施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、住宅改修費、福祉用具購入費等のサービス給付に要する費用、地域支援事業費などで編成しました。また、事務費については、人件費や要介護認定審査に必要な費用を計上しました。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本年度の予算規模は、342万円で前年度当初予算61万円に対し、281万円増の予算を計上しました。

昨年より設置しました地域包括支援センター3箇所のうち、市直営の地域包括支援センターみなみかわちは、介護支援事業者として介護予防プランを作成するので収入があり、保険事業勘定とは別に予算を作成しました。

歳入については、介護予防サービス計画費で編成し、歳出については、賃金、需用費、委託料を計上しました。

公共下水道事業特別会計

本年度の予算規模は、17億7,915万円で前年度当初予算17億8,441万円に比較し、526万円の減、率にして0.3%の減となりました。

本事業は昭和57年度に事業に着手し、平成19年3月末における供用開始面積は875ヘクタールとなり、全体計画の約66パーセントの整備率となる見込みであり、平成19年度は公共下水道で約17ヘクタール、特定環境保全公共下水道で約5.8ヘクタールの整備を予定しております。

歳入については、自主財源である使用料が5億3,437万円（構成比30.0%）、事業費財源である国庫補助金が2億円（11.3%）、市債3億7,220万円（20.9%）となっており、一般会計繰入金は5億8,221万円（32.7%）、その他で9,037万円（5.1%）を計上しました。

歳出については、維持管理・業務費等が4億1,685万円（23.4%）、建設事業費6億8,258万円（38.4%）、公債費6億7,871万円（38.1%）、その他で100万円（0.1%）を計上しました。

業会計予算の概要

農業集落排水事業特別会計

本年度の予算規模は、4億2,151万円で前年度当初予算4億1,128万円に比較し1,023万円の増、率にして2.5%の増となりました。

本事業は平成元年度に事業に着手し、平成14年度に全8地区が供用開始され、現在は維持管理を行っているところです。

歳入については、使用料等5,164万円（構成比12.3%）、一般会計繰入金3億6,687万円（87.0%）、その他300万円（0.7%）となっており、一般会計への依存度が高くなっています。

歳出については、維持管理等の総務費が1億3,358万円（31.7%）、公債費2億8,693万円（68.1%）、その他100万円（0.2%）で、公債費の占める割合が高くなっています。

下古山土地区画整理事業特別会計

本年度の予算規模は、1億907万円で、前年度当初予算1億1,757万円に比較し、850万円の減となりました。

下古山土地区画整理事業地区は、大規模企業などの進出により急激に住宅需要が高まっております。このような状況に対処するため区画整理事業により健全な市街地を造成することにより、道路・公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図るため積極的に推進しています。

歳入については、保留地処分金及び一般会計繰入金を主な財源とし、歳出の主なものは、委託料・工事請負費・補償費・市債元金及び利子償還金等であります。

石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計

本年度の予算規模は、5,506万円で前年度当初予算5,997万円に比較し、491万円の減となりました。

石橋駅周辺土地区画整理事業地区は、石橋駅の橋上化に伴い、東口が開設されたことから、急激なる発展が予想され、早急な都市基盤整備が必要とされております。このような状況に対処するため区画整理事業により健全な市街地を造成することにより、道路・公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図るため積極的に推進しています。

歳入については、一般会計繰入金を主な財源とし、歳出の主なものは、委託料・工事請負費・補償費・市債元金及び利子償還金等であります。

仁良川地区土地区画整理事業特別会計

本年度の予算規模は、6億824万円で前年度当初予算6億6,741万円に比較し、5,917万円の減となりました。

仁良川土地区画整理事業地区は、下野市役所南河内庁舎等の公共施設があり、市東部の行政・文化の拠点となっております。しかしながら、道路・公園等の公共施設の整備が不十分なため、有効な土地利用が図られておりません。このような状況に対処するため区画整理事業により健全な市街地を造成することにより、道路・公園等の公共施設の整備改善を行い、宅地の利用増進を図るべく積極的に推進しているところです。

歳入については、国庫及び県補助金、保留地処分金、一般会計繰入金及び合併特例債を主な財源とし、歳出の主なものは、委託料・工事請負費・補償費・負担金等であります。

水道事業会計

本年度の水道事業会計予算については、業務の予定量を、給水戸数18,600戸、年間給水量5,446千 m^3 と定め、経営に要する経費、施設の維持管理費（収益的収入及び支出）及び配水管の新設、石綿管の布設替工事に要する経費（資本的収入及び支出）を中心に編成した結果、前年度と同程度の予算規模となりました。

なお、今後においても平成17年度の創設認可に基づき、給水区域を下野市全域とし、計画目標年次の平成27年度を目途に、給水人口65,063人、1日最大給水量26,701 m^3 を目標に、企業の経済性を発揮し、公共の福祉の増進のために独立採算制の原則に立ち、安全でおいしい水の安定供給に努め、事業の推進を図ってまいります。

各会計の地方債残高

区 分	H17年度末 現在高	H18年度末 現在高	H19年度中増減見込		H19年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	188億2,980万円	194億4,563万円	12億8,870万円	20億3,035万円	187億398万円
公共下水道事業 特別会計	89億415万円	89億2,639万円	3億7,220万円	3億7,813万円	89億2,046万円
農業集落排水事業 特別会計	43億431万円	41億7,822万円	0円	1億6,977万円	40億845万円
下古山区画整理 事業特別会計	3億694万円	2億6,521万円	0円	4,050万円	2億2,471万円
石橋駅周辺区画 整理事業特別会計	5,678万円	5,035万円	0円	670万円	4,365万円
仁良川区画整理 事業特別会計	0円	740万円	1,420万円	0円	2,160万円
水道事業特別会計	34億859万円	34億4,672万円	1億7,650万円	1億3,801万円	34億8,521万円
合 計	358億1,057万円	363億1,992万円	18億5,160万円	27億6,346万円	354億806万円

各基金残高

基 金	H17年度末残高	H18年度末残高	H19年度末残高見込額
財 政 調 整 基 金	18億4,337万円	17億2,937万円	14億8,360万円
減 債 基 金	6億6,698万円	6億6,731万円	5億6,877万円
地域づくり事業推進基金	5億2,169万円	4億2,201万円	3億7,358万円
庁舎等整備基金	6,696万円	6,698万円	1億6,718万円
公共施設整備基金	4億9,392万円	3億9,422万円	3億4,510万円
地域振興基金	0円	15億5,058万円	15億5,058万円
地域福祉基金	4億2,519万円	4億2,573万円	4億2,701万円
保健福祉施設整備基金	4億4,078万円	4億4,092万円	4億4,224万円
グリーン保存育成基金	217万円	289万円	339万円
土地開発基金	4億5,050万円	4億9,069万円	4億9,204万円
国民健康保険財政調整基金	6億3,199万円	8億3,287万円	6億8,489万円
介護給付費準備基金	6,992万円	1億392万円	9,403万円
高額療養費資金貸付基金	300万円	1,000万円	1,001万円
合 計	56億1,647万円	71億3,749万円	66億4,242万円